



## 「容器包装リサイクル制度について」

農林水産省 食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室  
課長補佐（容器包装リサイクル班） 菅井 剛

一般家庭などから発生する一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な利用を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用を図るため、容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）は平成 12 年 4 月に完全施行しています。

さらに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するため、平成 18 年 6 月に同法の一部を改正し、平成 18 年 12 月、平成 19 年 4、平成 20 年 4 月と段階的に施行しています。

### 1 容器包装リサイクル制度の背景・目的

平成 29 年度の全国ごみ総排出量は 4,289 万トンでした。我が国で排出されるごみ総排出量は近年減少傾向にあり、環境省が「ごみ処理基本計画策定指針」でベースラインとしている、平成 24 年度 4,523 万トンを 5 年連続で下まわっています。（図 1）

容器包装リサイクル法は、一般廃棄物として家庭から排出される容器包装廃棄物を制度の中でリサイクルすることにより、一般廃棄物の減量と資源の有効活用を図ることを目的としています。制度内の役割として消費者は「分別排出」、市町村は「分別収集」、事業者（メーカー等）は「リサイクル（再商品化）」の責務を負う、拡大生産者責任を導入して役割分担が明確化されています。

制度は複数の省庁で所管していますが、制度全体は環境省と経済産業省が所管し、容器包装を利用・製造する業種によって、各業種を所管する省庁が制度の普及・指導の役割を担っています。リサイクル事業を担う指定法人（公益財団法人日本容器包装リサイクル協会）の業務については、5 省庁（環境省、経済産業省、農林水産省、財務省及び厚生労働省）で指導・監督を行っています。

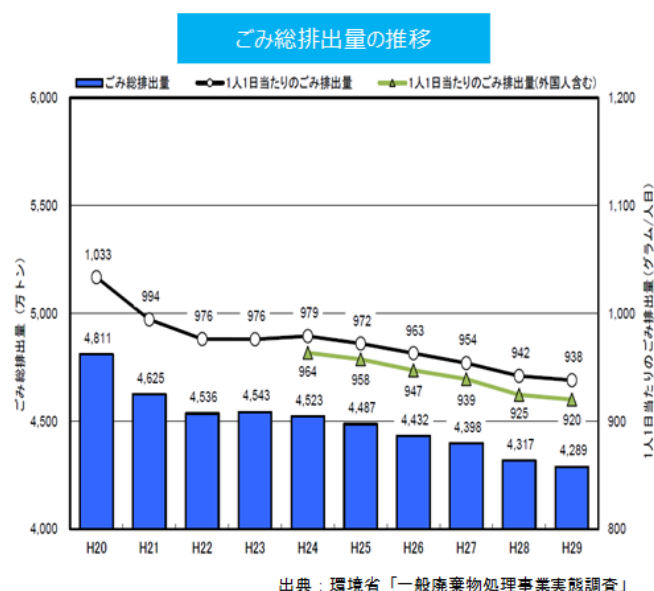


図 1 ごみ総排出量の推移

## 2 制度の対象となる事業者と容器包装

容器包装リサイクル法では、容器を利用・製造・輸入する者と、包装を利用する者で一定要件を満たした事業者（以下、「特定事業者」という。）には、市町村が分別収集した容器包装廃棄物を引き取り、リサイクルすることを義務付けています。

対象となる容器包装は、家庭向けの商品に用いられる容器及び包装で、中身を使用した後の容器や、中身と分離し不要となるものです。このうち、再商品化の義務のある対象素材は、「ガラス製容器」「ペットボトル」「紙製容器包装」及び「プラスチック製容器包装」、義務のない対象素材は、「スチール缶」「アルミ缶」「飲料用紙パック」及び「段ボール」となります。（図2）



図2 容器包装リサイクル制度の対象品について

## 3 容器包装を分別するために

容器包装廃棄物を消費者が適切に分別排出することで、市町村の分別収集を促進するよう、「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」により事業者は容器包装への識別表示（図3）を付すことを義務化しています。

識別表示は、容器包装リサイクル法の再商品化の義務とは異なり、容器包装を製造・利用する事業者の他に、小規模事業者（一定要件以下の事業者）にも義務付けています。

## 4 容器包装のリサイクル義務履行の方法

特定事業者がリサイクルの義務を果たすために、制度の中では3つ方法があり、①主務大臣が指定した指定法人に特定事業者が実施委託料金を支払い、指定法人が再商品化を代行する指定法人ルート、②特定事業者が自ら又は再商品化事業者に委託して再商品化を行う独自ルート、③リターナブルびんなど、自ら又は委託して回収する方法で自主回収ルートがあり、②と③は主務大臣の認定が必要になります。



指定法人は、容器包装廃棄物の再商品化を行うにあたり、市町村、特定事業者及び再商品化事業者と契約等を結び、「ガラス製容器」「ペットボトル」「紙製容器包装」「プラスチック製容器包装」の素材ごとに、市町村が分別回収した容器包装廃棄物の入札を行います。入札に参加した再商品化事業者は、容器包装廃棄物のリサイクルを行い、その費用を特定事業者が再商品化実施委託料として指定法人へ支払い、指定法人から再商品化事業者に支払われることにより、再商品化が実施されることになります。（図4）

容器包装リサイクルを推進するためには、消費者が適切に分別排出でき、市町村の分別収集を促進することが重要

外見だけでは素材の識別が困難



資源有効利用促進法により識別表示を義務付け



図3 識別表示

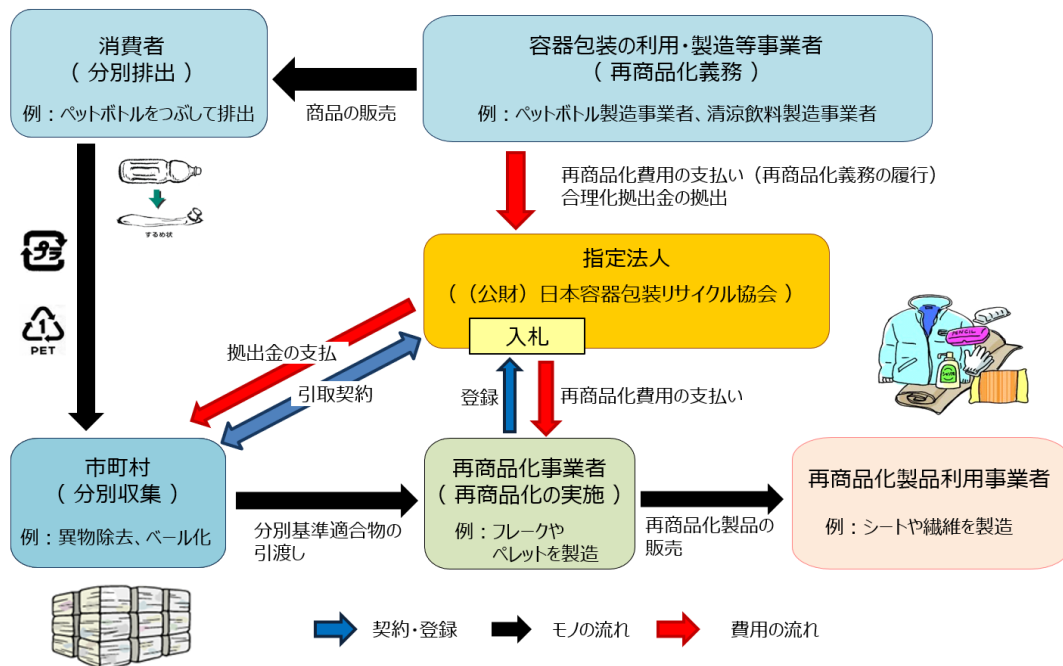
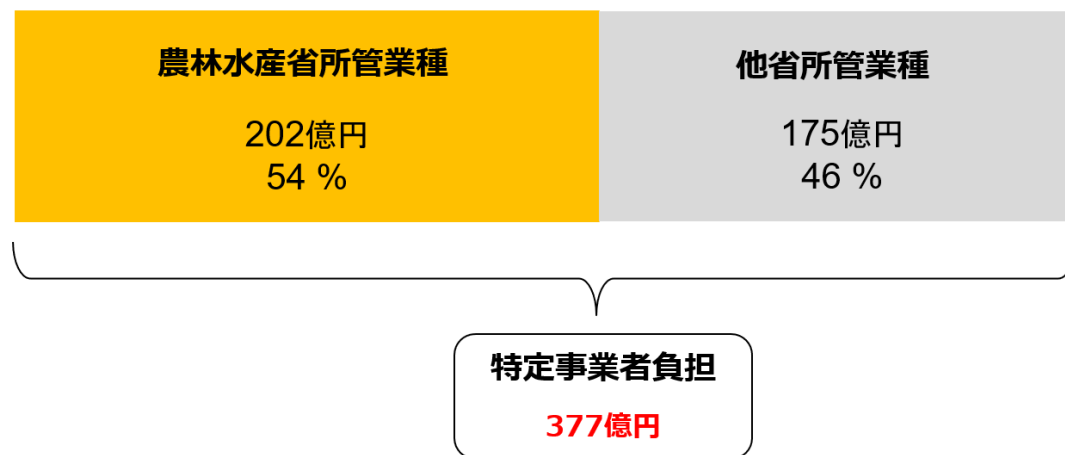


図4 容器包装リサイクル制度における各主体の相関図



大半の特定事業者が指定法人ルートで再商品化の義務履行を行っています。

この指定法人ルートで食品産業等の特定事業者が負担している再商品化委託料は、約 377 億円（平成 29 年度）であり、食料品製造業、清涼飲料製造業及び食料品小売業などの農林水産省の所管業種が再商品化実施委託料の約 202 億円（約 54%）を占め、容器包装リサイクル制度に大きく貢献しています。（図 5）



出典：公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

図 5 平成 29 年度 再商品化委託料の内訳

## 5 事業者の 3 R 推進の取組

容器包装を製造・利用する事業者は、制度の背景にあった廃棄物の最終処分場の逼迫、原油などの天然資源の枯渇といった問題の解決と経済的な発展を両立するため、3 R の取り組みを基本とした循環型社会への貢献が求められるようになりました。

そうした中、容器包装の素材に関係する事業者の 8 団体※で 3 R 推進団体連絡会（平成 17 年 12 月）が結成され、廃棄物の発生抑制、再使用及び再資源化に向けて、自主行動計画を策定し、自主的に目標を設定しながら、課題に取り組んでいます。

※ 8 団体とは、ガラスびん 3R 促進協議会、PET ボトルリサイクル推進協議会、紙製容器包装リサイクル推進協議会、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会、スチール缶リサイクル協会、アルミ缶リサイクル協会、飲料用紙容器リサイクル協議会及び段ボールリサイクル協議会

## 6 容器包装リサイクル制度の見直し等

容器包装リサイクル法が施行から 10 年を経過した平成 18 年に、制度の一部改正が行われました。改正の趣旨は、①循環型社会形成推進法における 3 R 推進の基本原則に則った循環型社会構築の推進、②社会全体のコストの効率化、③国・自治体・事業者・国民などすべて関係者の協働が提起されました。



この改正の中で、社会全体としてリサイクルの合理化・効率化に取り組むという考えに基づき、リサイクルの効率化が図られた場合は、その成果を市町村と事業者の双方が享受する「市町村への資金拠出制度」が施行されました。

この制度は、特定事業者から指定法人が預かった「拠出委託料」を指定法人が市町村へ「合理化拠出金」として支払うものであり、平成 29 年に市町村へ約 25 億円が支払われています。

改正された容器包装リサイクル法の附則では、施行後 5 年を経過した場合に法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとしています。これに基づいて、今後の制度の在り方を個別論点ごとに検討を行い、平成 28 年 5 月に報告書が取りまとめられました。

## 7 報告書に基づく対応

報告書では、容器包装リサイクル制度の見直しに係る具体的な施策案のひとつとして「優良事業者がよりポテンシャルを伸ばせるような優れた入札制度の検討を早急に行うべき。」とされ、環境省、経済産業省は平成 29 年度からプラスチック製容器包装の入札制度の見直しを行っています。

その結果、平成 31 年度の落札結果は、全体の加重平均単価 48,726 円/トン（対前年－1,511 円/トン）、内訳は材料リサイクル合計 56,406 円/トン（対前年＋1,461 円/トン）。また、ケミカルリサイクル合計 40,078 円/トン（対前年－3,258 円/トン）、高炉還元 44,523 円/トン（対前年＋5,278 円/トン）、コークス 39,581 円/トン（対前年－7,530 円/トン）、ガス化 39,218 円/トン（対前年＋3,598 円/トン）、白色トレイ 54,313 円/トン（対前年＋2,901 円/トン）と推移しています。

## 8 海洋プラスチック問題への対応

食品の容器包装にも多く利活用されているプラスチックは、海洋に流出すると長期間にわたり環境中にとどまります。世界全体では年間数百万トンを超えるプラスチックごみが海洋に流出していると推計され、地球規模での環境汚染が懸念されています。

このため、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための方向性を取りまとめた「プラスチック資源循環戦略」及び、海洋プラスチックごみ問題に係る具体的な対策を取りまとめた「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定しています。（図 6）（図 7）また、「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」についても、漂流ごみや海底ごみを含む海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、同法に基づく政府の基本方針についても変更いたしました。

このほか、農林水産省では、食品産業におけるプラスチック製品利活用を踏まえ、自らプラスチック資源循環に向けた取組を宣言する「プラスチック資源循環アクション宣言」を昨年 10 月から募集し、令和元年 6 月現在で 90 社から宣言をいただいています。応募さ





## プラスチック資源循環戦略（概要）

令和元年5月31日

### 背景

- ◆廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題
- ◆我が国は国内で適正処理・3Rを率先し、国際貢献も実施。一方、世界で2番目の1人当たりの容器包装廃棄量、アジア各国での輸入規制等の課題

### 重点戦略

#### 基本原則：「3R+Renewable」

#### 【マイルストーン】

リデュース等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンウェイプラスチックの使用削減(レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」)</li> <li>石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進</li> </ul>	<p>＜リデュース＞</p> <p>①2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制</p>
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック資源の分別やすき効果的な分別回収・リサイクル</li> <li>漁具等の陸域回収徹底</li> <li>連携協働と全体最適化による費用最小化・資源有効利用率の最大化</li> <li>アジア禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築</li> <li>イノベーション促進型の公正・最適なリサイクルシステム</li> </ul>	<p>＜リユース・リサイクル＞</p> <p>②2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに</p> <p>③2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル</p> <p>④2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効利用</p>
再生材 バイオプラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用ポテンシャル向上（技術革新・インフラ整備支援）</li> <li>需要喚起策（政府率先調達（グリーン購入）、利用インセンティブ措置等）</li> <li>循環利用のための化学物質含有情報の取扱い</li> <li>可燃ごみ指定袋などへのバイオマスプラスチック使用</li> <li>バイオプラ導入ロードマップ・静脈システム管理との一体導入</li> </ul>	<p>＜再生利用・バイオマスプラスチック＞</p> <p>⑤2030年までに再生利用を倍増</p> <p>⑥2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入</p>
海洋プラスチック対策	<p>プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと（海洋プラスチックゼロエミッション）を目指した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポイ捨て・不法投棄撲滅・適正処理</li> <li>海岸漂着物等の回収処理</li> <li>海洋ごみ実態把握（モニタリング手法の高度化）</li> </ul> <p>マイクロプラスチック流出抑制対策（2020年までにスクラップ製品のマイクロビーズ削減徹底等）</p> <p>代替イノベーションの推進</p>	
国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国における実効性のある対策支援（我が国のソフト・ハードインフラ、技術等をオーダーメイドパッケージ輸出で国際協力・ビジネス展開）</li> <li>地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築（海洋プラスチック分布、生態影響等の研究、モニタリング手法の標準化等）</li> </ul>	
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会システム確立（ソフト・ハードのリサイクルインフラ整備、サプライチェーン構築）</li> <li>技術開発（再生可能資源によるプラ代替、革新的リサイクル技術、消費者のライフスタイルのイノベーション）</li> <li>調査研究（マイクロプラスチックの使用実態、影響、流出状況、流出抑制対策）</li> <li>連携協働（各主体が一つの旗印の下取組を進める「プラスチック・スマート」の展開）</li> </ul> <p>資源循環関連産業の振興</p> <p>情報基盤（ESG投資、エシカル消費）</p> <p>海外展開基盤</p>	

- ◆アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決のみならず、経済成長や雇用創出 ⇒ 持続可能な発展に貢献
- ◆国民各界各層との連携協働を通じて、マイルストーンの達成を目指すことで、必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）を促進

図6 プラスチック資源循環戦略の概要

対策分野	課題	主な対策・取組	指標
① 産業物処理 制度等による 回収・適正処 理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア各国の産業物 処理制度に合わせた 国内処理体制の増強</li> <li>漁具等の適切な回収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の日々のごみ出し・分別回収への協力に基づき、産業物処理制度・リサイクル制度による回収の徹底</li> <li>最新技術を活用した国内回収処理体制の増強や廃棄物リサイクル施設等の整備</li> <li>資源由来の使用済プラスチックの回収・適正処理等について関係団体と連携し推進</li> <li>漁具等の陸域における回収等を事業者団体等を通じて徹底</li> <li>港湾における船舶産業物の円滑な受け入れ</li> </ul>	<p>プラスチックごみの国内 適正処理率</p>
② ポイ捨て・不 法投棄、非意 図的な海洋 流出の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装等のポイ捨て や漁具等の海洋流 出が発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律（産業物処理法、海洋汚染等防止法等）・条約（ポイ捨て禁止条約）違反の監視・取締りの徹底</li> <li>毎年の「全国ごみ不法投棄監視ワーク」(5/30～6/5)を中心とした、自治体等による集中的な監視・コントロールの実施</li> <li>清潔飲料回収による、ペットボトル100%有効利用を目指し、自販機に専用リサイクルボックスを設置する取組を支援</li> <li>河川監視等による不法投棄の抑制</li> <li>漁業者による漁具の適正処理等について事業者団体を通じて徹底</li> </ul>	<p>—</p>
③ 陸域での散 落ごみの回収	<ul style="list-style-type: none"> <li>海に流出する前、 陸域において散 落ごみを回収する ことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民、企業等が担いで、河川、海岸等の清掃美化等を行う取組（アタゴ・プログラム）の更なる展開 （知事等を行う「公社」食品容器環境美化協会と連携、45,000団体以上、250万人以上が参加 ※2019.2月時点、両協会調べ）</li> <li>道路のボランティア・サポート・プログラムの推進</li> <li>河川管理者や自治体、地域住民が連携した清掃活動やごみの回収</li> <li>新たに開始する「海ごみゼロワーク」(5/30～6/8前後)において、青いアイテムを身に纏った全国一斉清掃アクションを展開。2019年は2000箇所超で80万人規模、2019～2021年の3年間で240万人の参加を目指す。</li> </ul>	<p>散乱プラスチックごみ回 収率（陸域）</p>
④ 海洋に流出し たごみの回収	<ul style="list-style-type: none"> <li>一旦海洋に流出した プラスチックごみに ついて回収に取り組 む必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「海洋生分解性プラスチック回収・導入普及ロードマップ」に基づき、官民連携により技術開発等に取り組む</li> <li>自治体による海岸漂着物の回収処理を推進</li> <li>漁業者による海洋ごみ等の回収・処理を、海岸漂着物等対策推進事業、水産多面的機能発揮対策等により支援</li> <li>海洋環境整備船による陸域・海洋における漂着ごみの回収、港湾管理者による港湾区域内の漂着ごみの回収</li> </ul>	<p>海洋プラス チックごみ回 収率</p>
⑤ 代替素材の 開発・転換等 のイノベーシ ョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋に流出しやすい用 途を中心に、海洋生分 解性プラスチック等流 出を削減する製品・材 料の開発・転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「海洋生分解性プラスチック回収・導入普及ロードマップ」に基づき、官民連携により技術開発等に取り組む</li> <li>代替素材への転換を支援する事業（2019予算35億円）等により、漁具等も含めた製品について、生分解性プラスチック、紙等への代替を促進</li> <li>代替素材の開発・転換を支援する事業（2019予算35億円）等により、漁具等も含めた製品について、生分解性プラスチック、紙等への代替を促進</li> <li>プラスチック製造・利用関係企業の「クリーン・イノベーション・プラットフォーム（CLOMA）」を通じてイノベーション推進</li> <li>革新的ソリューションに取り組む企業・団体・研究者と「海洋プラスチック官民イノベーション協力体制」を構築し、発展</li> <li>海洋ごみ発生防止に向けたあらゆる主体の取組を促す「プラスチック・スマート」キャンペーンの展開 （2019年より開始、40団体以上が参加、約1,000カ所が参加、約1,000カ所が参加）</li> </ul>	<p>代替材料の 生産能力/ 使用量</p>
⑥ 関係者の連 携協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い国民各界各層 の取組への拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「海ごみゼロアワード」による優良取組事例の表彰、「海ごみゼロ国際シンポジウム」による情報発信</li> <li>経団連の「産業物処理推進目標」、農林水産省・食品産業の「プラスチック資源循環アクション宣言」を通じて取組促進</li> <li>海岸漂着物処理推進法に基づく地域協議会を通じて連携促進、内陸を含めた複数自治体連携のモデル事業の推進</li> </ul>	<p>—</p>
⑦ 途上国にお ける対策促進 のための国際 貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国における産業 物処理等の対策促進 が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国に対し、産業物処理、産業物管理に関する能力構築・制度構築、海洋ごみ国際行動計画 の策定、産業物処理等の高い環境インフラ導入など、ODAを含めた様々な支援を実施</li> <li>「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づきASEAN諸国を支援</li> <li>東南アジア地域での海洋プラスチックごみモニタリング人材の育成支援</li> </ul>	<p>国際協力に より増加す る適正処理 産業物の量</p>
⑧ 実態把握・科 学的知見の 蓄積	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策実施の基礎とし て、実態把握・科学 的知見の充実が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング手法の国際調和の推進（2019年度は東南アジア域の調査・調査の実証実験、人材育成等）</li> <li>国内における排出量・排出経路等の調査・推計、漂着物や浮遊プラスチック類等の調査</li> <li>マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみの人や生態系等への影響の調査</li> </ul>	<p>—</p>

□ 我が国のベストプラクティス（経験知・技術）を国際的に発信・展開しつつ、「新たな汚染を生み出さない世界」を目指した実効的な海洋プラスチックごみ対策に  
率先して取り組む

※指標の進捗を毎年把握。科学的知見の進展等を踏まえ、3年後を見直しを行い、取組を強化していく。

図7 海洋プラスチックごみ対策アクションプランの概要



れた自主的取組の内容は、レジ袋、ストロー使用抑制や有料化、代替素材の活用、プラスチック資源の削減に資する技術開発などが進められています。プラスチック資源循環に資する様々な皆様の自主的取組を募集しています。(図8)

## 9 最後に

農林水産省では、制度の周知・普及を行うとともに、容器包装リサイクル法における再商品化の義務を果たしていない事業者（以下、「ただ乗り事業者」という。）が未だ存在していることから、義務を履行している事業者との公平性を確保するため、食品関連事業者に対して点検指導を実施し、その点検指導によっても義務を履行しないただ乗り事業者に対しては、法に基づく措置についても実施しています。

また、所管する食品産業等の関係する制度の見直しや施策等について、検討が行われる際は関係団体、事業者等の動向を把握しながら、意見が反映されるよう取組を進めてまいります。

日本食品包装協会をはじめ包装に携わる皆様におかれましては、容器包装リサイクル法の主旨をご理解いただき、事業活動を進める中、循環型社会の構築、社会全体のコストの効率化が推進されますように、取り組みにご協力を頂ければ幸甚です。

農林水産省のホームページ

キーワード

プラスチック資源循環

プラスチック資源循環 アクション宣言

～みんなの力でプラスチック資源の循環に取り組もう～

プラスチック資源循環

近年、国内外でプラスチック資源循環が課題となっている中で、農林水産・食品産業においても、食品の容器包装等消費資材に極めて身近な多くのプラスチック製品を利用していることから、積極的に対応していく必要があります。

このような中で、国内においては、既に食品等の容器包装をはじめ、リデュース、リユース、リサイクル（3R）に係る各種の法制度が導入され、PETボトルにおいては8割を超え高いリサイクル率を実現しているなど、廃棄物の処理システムが運用されている。加えて、各業界・企業においてはそれぞれの業務・事業に即し、削減・削減、回収・再利用について独自の取組が展開されています。

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/pura/index.html>

図8 プラスチック資源循環アクション宣言